

県内の景気動向

概況（2023年5月）

景気は、回復の動きが強まる（3カ月連続）

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、コロナ5類移行後の人流回復及び消費マインドが向上しており、持ち直しの動きが強まっていること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事に再開の動きが続いており、持ち直しの動きが強まっていること、観光関連は、コロナ5類移行により旅行マインドが高まるなかゴールデンウィークの影響もあり、回復の動きが強まっていること、総じて県内景気は回復の動きが強まる（3カ月連続）。

消費関連

百貨店売上高は、5カ月連続で前年を上回った。ゴールデンウィーク等での催事企画が活況となったほか、母の日のギフト需要や免税売上の増加などが寄与した。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに12カ月連続で前年を上回った。値上げによる単価上昇に加え、コロナ5類移行後の人流回復が顕著となり来店客数の増加および消費マインドの高まりがみられた。新車販売台数は、供給制約が和らぎ自家用車が増加したほか、観光需要の高まりを背景にレンタカーが増加したことなどから9カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額（4月）は、コロナ禍での巣ごもり需要の反動などにより4カ月連続で前年を下回った。

先行きは、物価高などにより引き続き不透明感はあるものの、足元においては外出機会の増加に伴う消費マインド向上がみられていること、また耐久消費財の供給制約も解消しつつあり、徐々に回復に向かうとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、独立行政法人等・その他は減少したが、国、市町村は増加したことから4カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積（4月）は、居住用、非居住用ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数（4月）は、持家、貸家、分譲、給与のすべての項目で減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したものの、民間工事は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは7カ月ぶりに前年を上回り、生コンは3カ月ぶりに前年を上回った。鋼材売上高は、鋼材価格が高止まりしていることなどから前年を上回り、木材売上高は、木材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少していることなどから前年を下回った。

先行きは、資材価格などが高止まりしているものの、民間工場の動きが活発化していることなどから持ち直しの動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、18カ月連続で前年を上回った。国内客は18カ月連続で増加し、外国客は8カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入全て18カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は15カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は15カ月連続で前年を上回った。コロナ5類移行により旅行マインドが高まるなか、ゴールデンウィークの影響もあり、好調な推移となった。

先行きは、アジア方面からの那覇空港発着便の拡充や大型クルーズ船の寄港も予定されており、外国客も増加が見込まれること、また国内においても、今後は夏のトップシーズンに向かうこともあり、引き続き高い旅行需要が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。

雇用関連

新規求人数（4月）は、前年同月比 18.0%増となり 25 カ月連続で前年を上回った。情報通信業、製造業、サービス業、運輸業・郵便業などで増加した。有効求人倍率（4月、季調値）は 1.18 倍で、前月より 0.04 ポイント上昇した。完全失業率（4月、季調値）は 4.0%と、前月より 0.1 ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数（4月）は、前年同月比 3.8%の上昇となり、20 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 3.7%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 4.9%の上昇となった。

企業倒産件数は 4 件で前年同月と同数となった。負債総額は 6 億 8,900 万円で、前年同月比 474.2%増となった。

りゅうぎん調査（2023年5月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2023.3－2023.5)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	10.6	9.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	7.1	6.3
(3) スーパー(全店)(金額)	8.4	7.5
(4) 新車販売(台数)	69.8	30.6
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(4月) ▲ 7.5	(2-4月) 0.0
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	2.8	37.0
(2) 建築着工床面積(m ²)	(4月) ▲ 14.7	(2-4月) ▲ 21.2
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(4月) ▲ 25.2	(2-4月) ▲ 9.4
(4) 建設受注額(金額)	P ▲ 57.4	P ▲ 64.6
(5) セメント(トン数)	27.4	4.0
(6) 生コン(m ³)	20.8	0.5
(7) 鋼材(金額)	8.8	10.8
(8) 木材(金額)	▲ 14.2	▲ 4.4
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	62.6	70.4
うち外国客数(人数)	100.0	100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 11.5	(前年同期差) 19.0
	(実数) 55.4	(実数) 55.9
(3) " 売上高(金額)	61.8	70.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	P 89.4	P 109.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	12.3	4.5
(6) " 売上高(金額)	14.8	16.0
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(4月) 18.0	(2-4月) 11.9
(2) 有効求人倍率(季調値)	(4月) 1.18	(2-4月) 1.15
(3) 消費者物価指数(総合)	(4月) 3.8	(2-4月) 3.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) ▲ 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) ▲ 6.3	(2-4月) ▲ 5.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

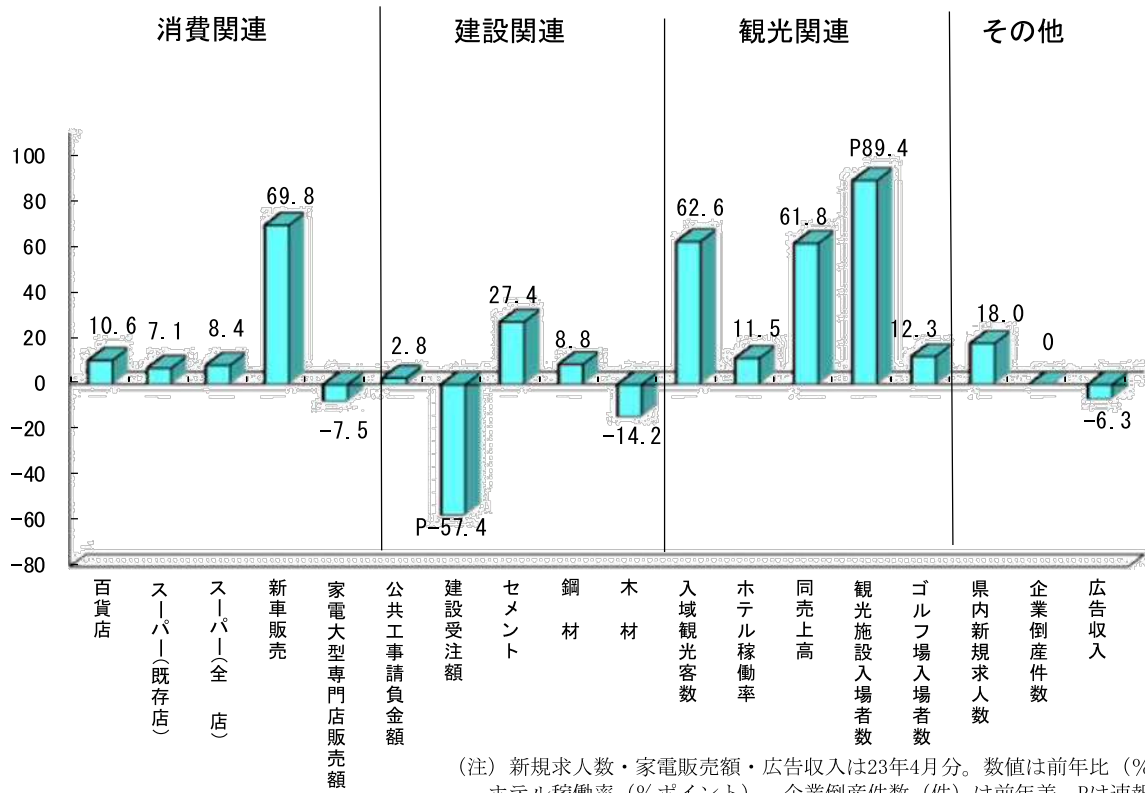
(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

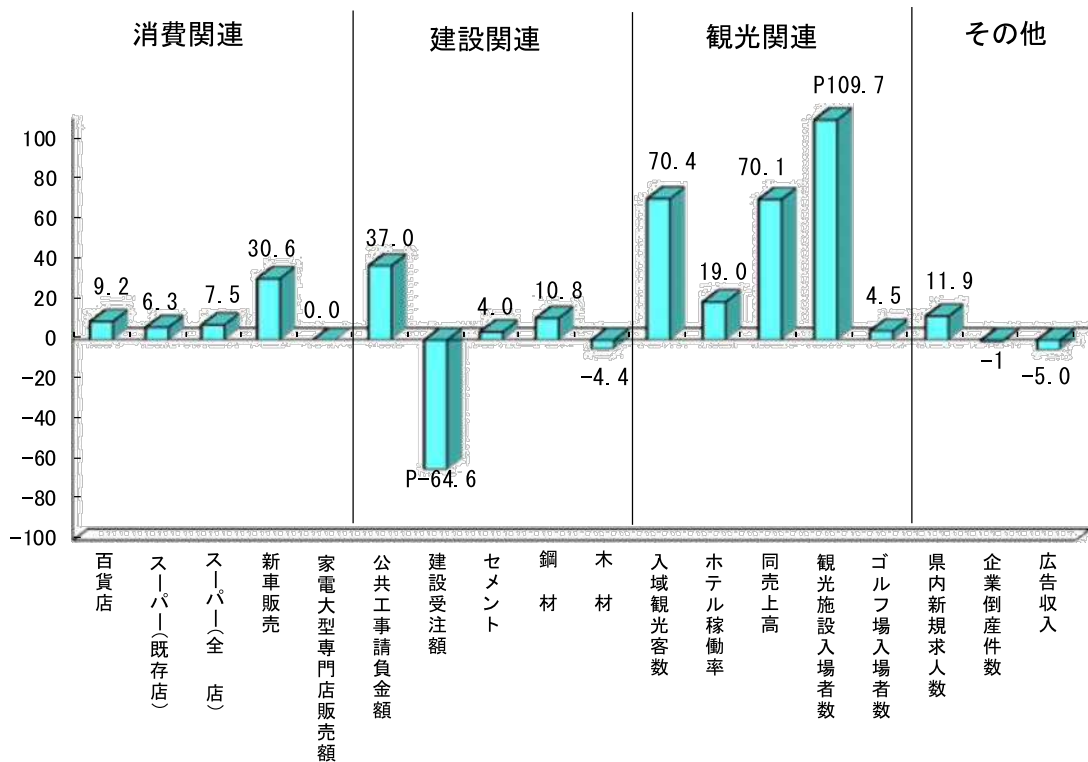
(注6) 建設受注額は、2022年12月より調査先17先のうち、一部更改を行った。

(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ(単月、2023年5月)

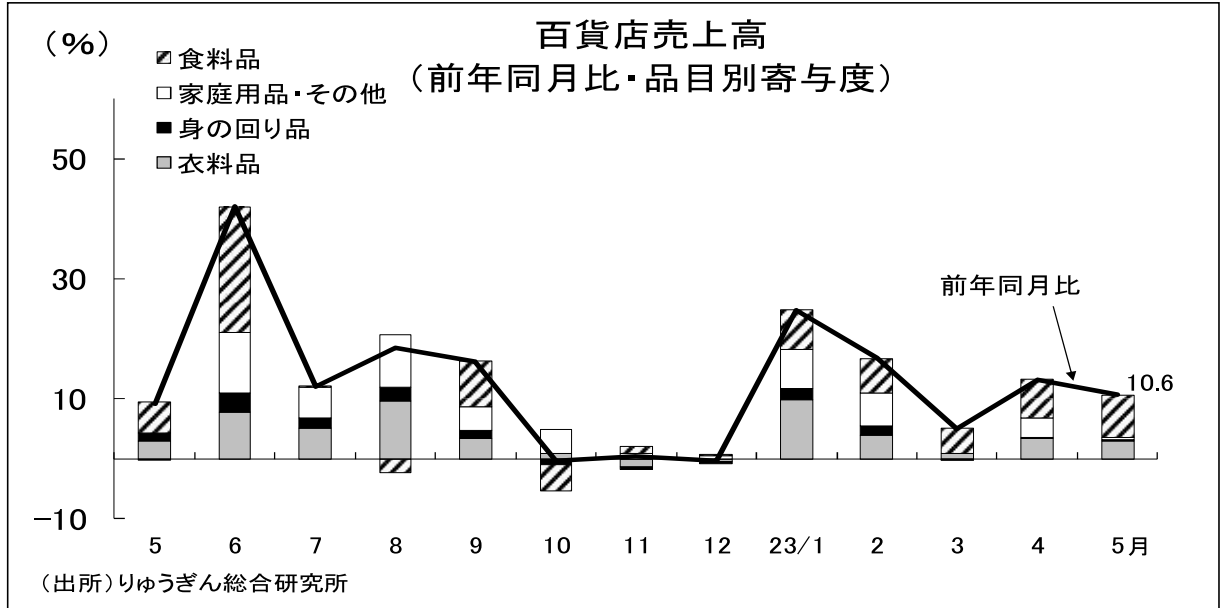


項目別グラフ(3カ月、2023年3月～2023年5月)



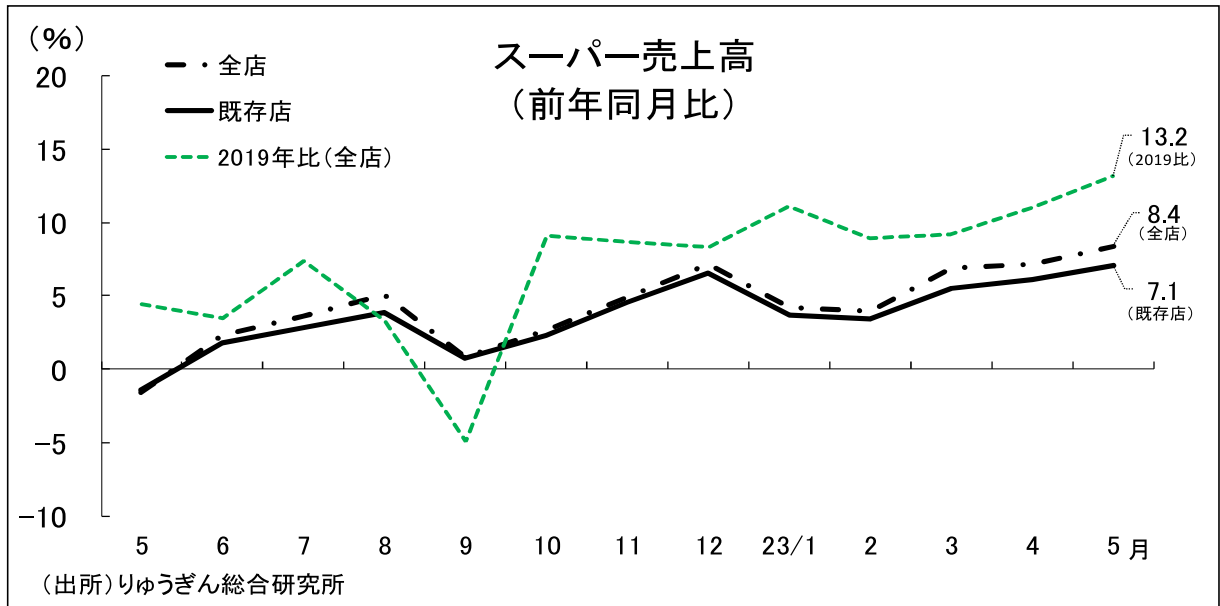
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：5カ月連続で増加



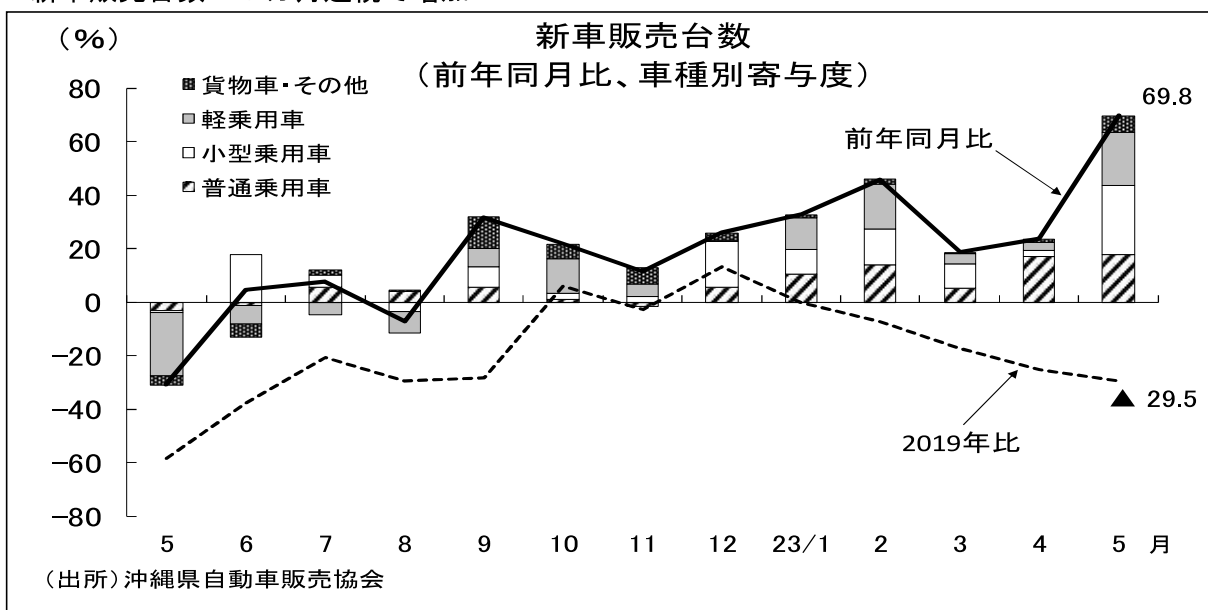
- 百貨店売上高は、前年同月比 10.6%増と 5 カ月連続で前年を上回った。ゴールデンウィーク等での催事企画が活況となったほか、母の日のギフト需要が増加したことなどから食料品を中心に売上が増加した。免税では、化粧品や雑貨、菓子などが好調に推移した。
- 品目別にみると、食料品が同 23.0%増、衣料品が同 9.5%増、身の回り品が同 2.4%増、家庭用品・その他が同 1.2%増、家庭用品が同 15.1%減となった。

(2) スーパー売上高：全店ベースは 12 カ月連続で増加



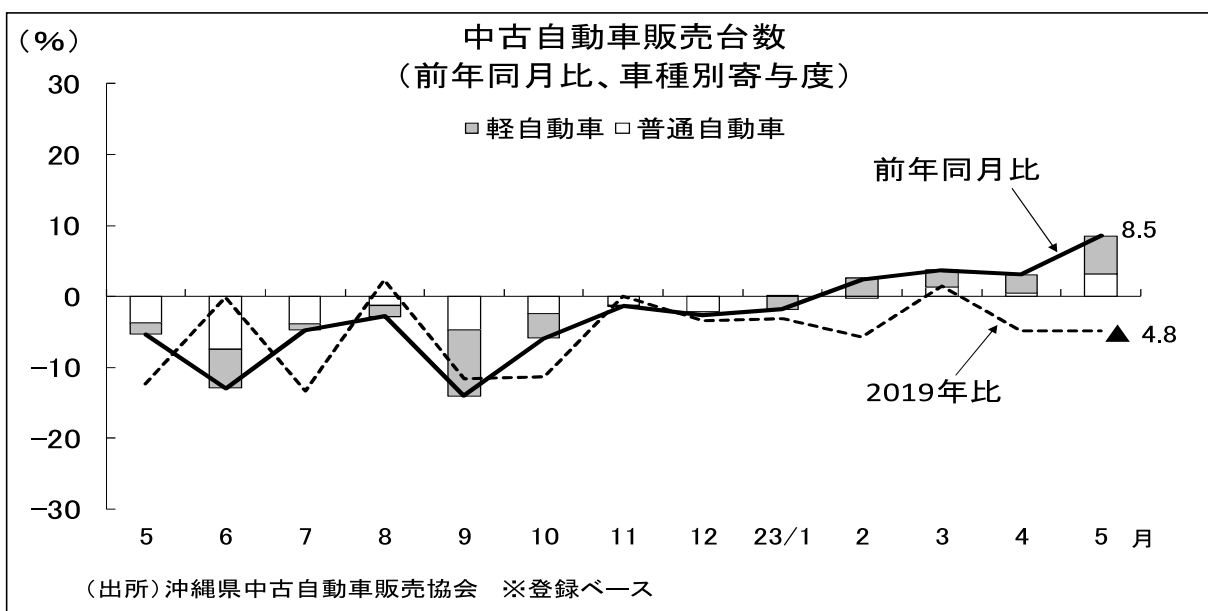
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 7.1%増と 12 カ月連続で前年を上回った。
- 値上げによる単価上昇に加え、コロナ5類移行後の人流回復が顕著となり来店客数の増加および消費マインドの高まりがみられた。
- 品目別にみると、食料品が同 8.0%増、衣料品が同 6.3%増、住居関連が同 2.2%増となった。
- 全店ベースでは同 8.4%増と 12 カ月連続で前年を上回った。
- コロナ禍以前の 2019 年と比較すると、全店ベースでは 13.2%の増加となった。

(3) 新車販売台数：9カ月連続で増加



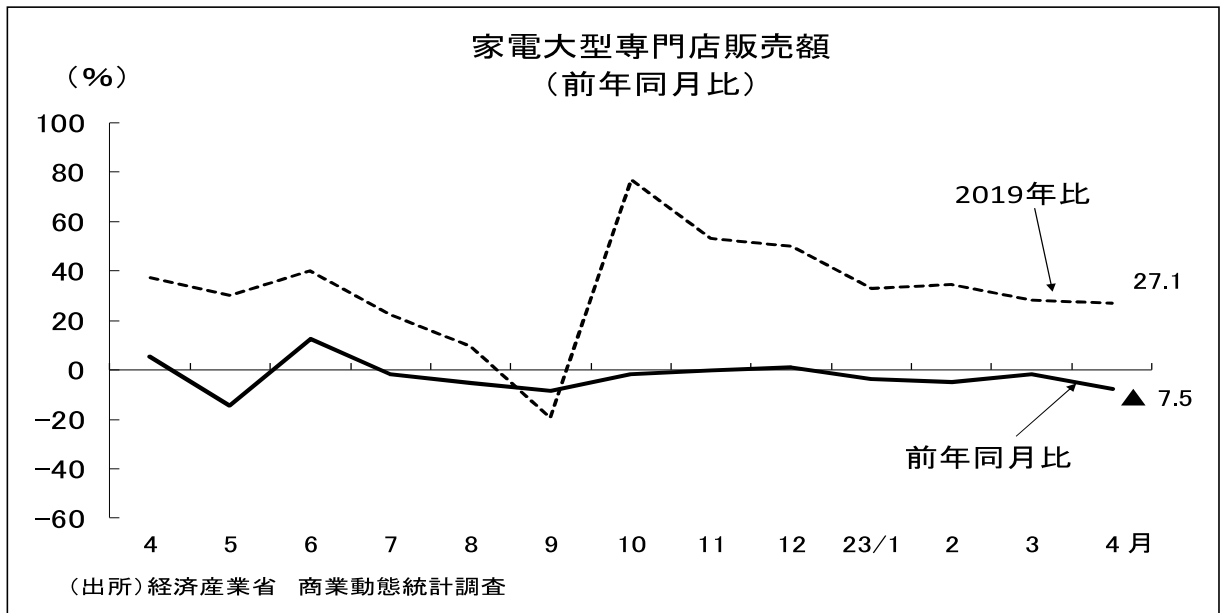
- ・ 新車販売台数は3,307台で前年同月比69.8%増と9カ月連続で前年を上回った。新車の供給制約が和らぎ、自家用車が増加したほか、観光需要の高まりを背景にレンタカーが増加したことが寄与した。
- ・ 普通自動車(登録車)は1,719台(同111.2%増)で、うち普通乗用車は677台(同103.9%増)、小型乗用車は879台(同137.6%増)であった。軽自動車(届出車)は1,588台(同40.0%増)で、うち軽乗用車は1,243台(同44.4%増)であった。
- ・ コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、29.5%の減少となった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：4カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万8,587台で前年同月比8.5%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では普通自動車が6,998台(同8.3%増)、軽自動車が1万1,589台(同8.7%増)となった。
- ・ コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、4.8%の減少となった。

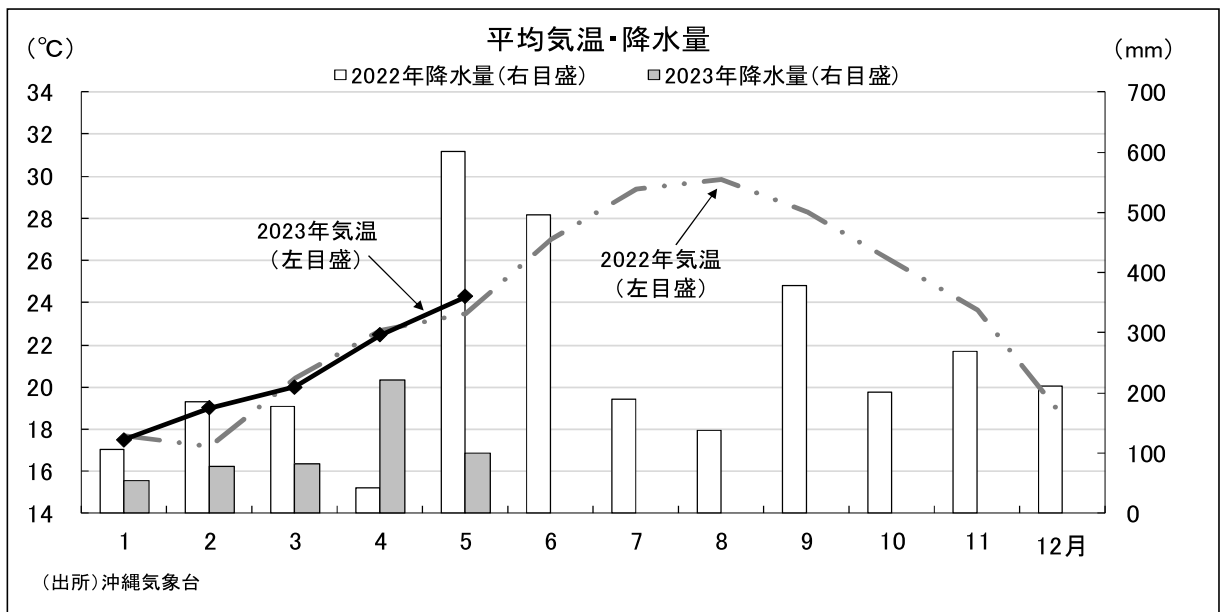
(5) 家電大型専門店販売額：4カ月連続で減少



- ・ 家電大型専門店販売額（4月）は、前年同月比7.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ コロナ禍での巣ごもり需要の反動が継続しており、季節家電の買い替え需要の鈍化もみられた。
- ・ コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、27.1%の増加となった。

(参考)

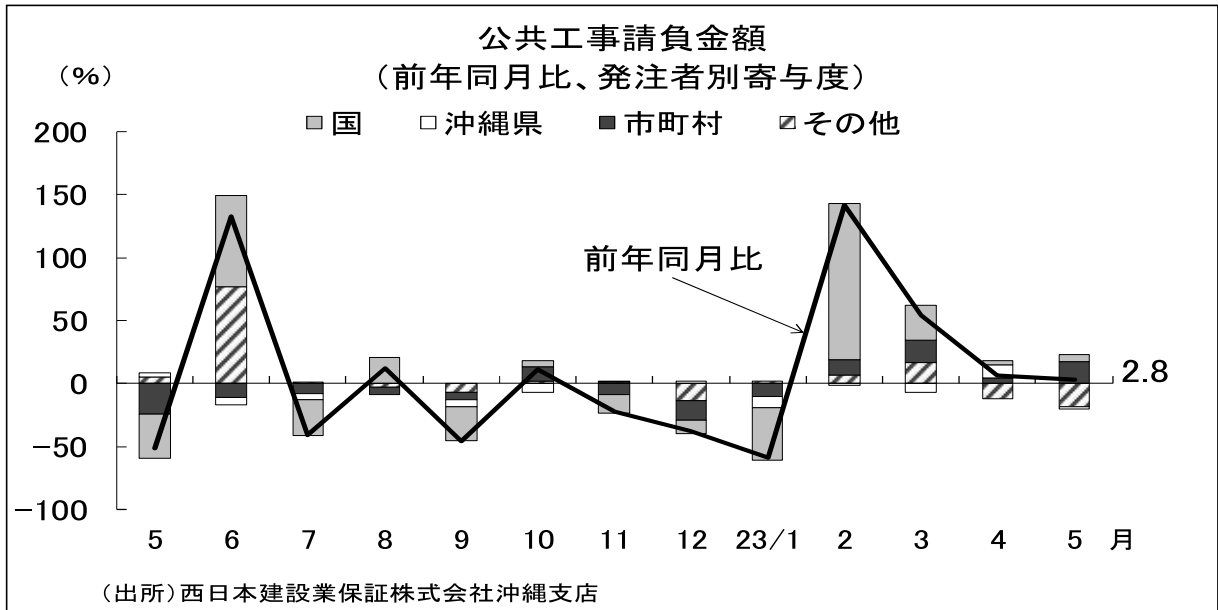
◇ 気象: 平均気温・降水量（那覇）



- ・ 平均気温は24.3℃で前年同月(23.5℃)より高く、降水量は100.5mmで前年同月(601.5mm)より少なかった。
- ・ 高気圧に覆われて晴れた日もあったが、前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日もあった。平均気温、日照時間は平年並み、降水量は平年より少なかった。

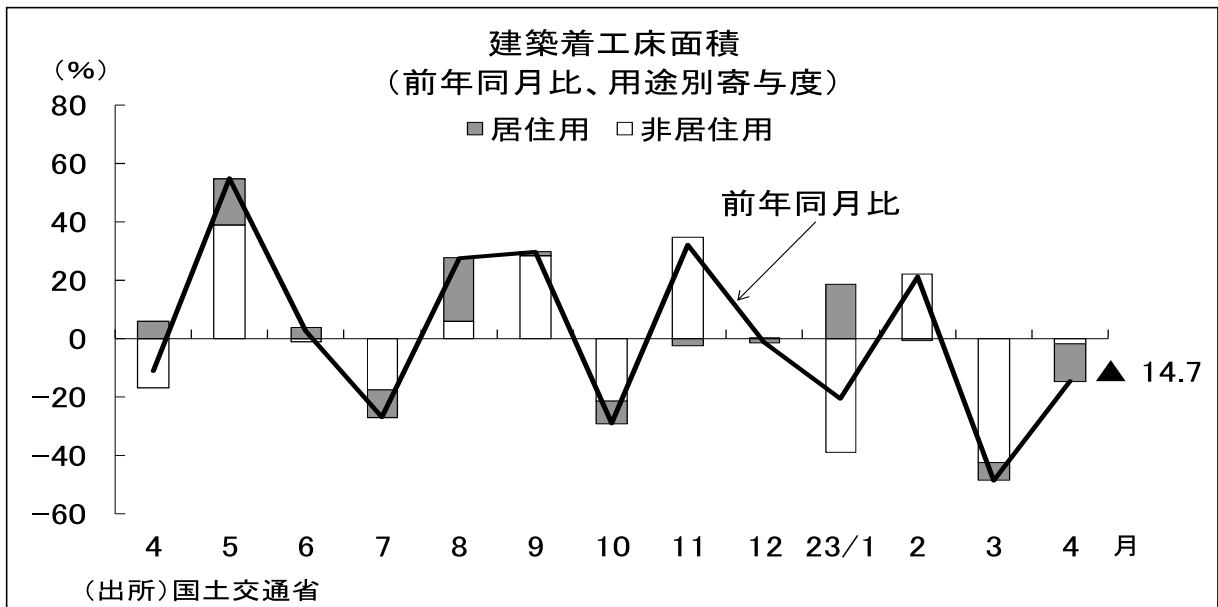
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：4カ月連続で増加



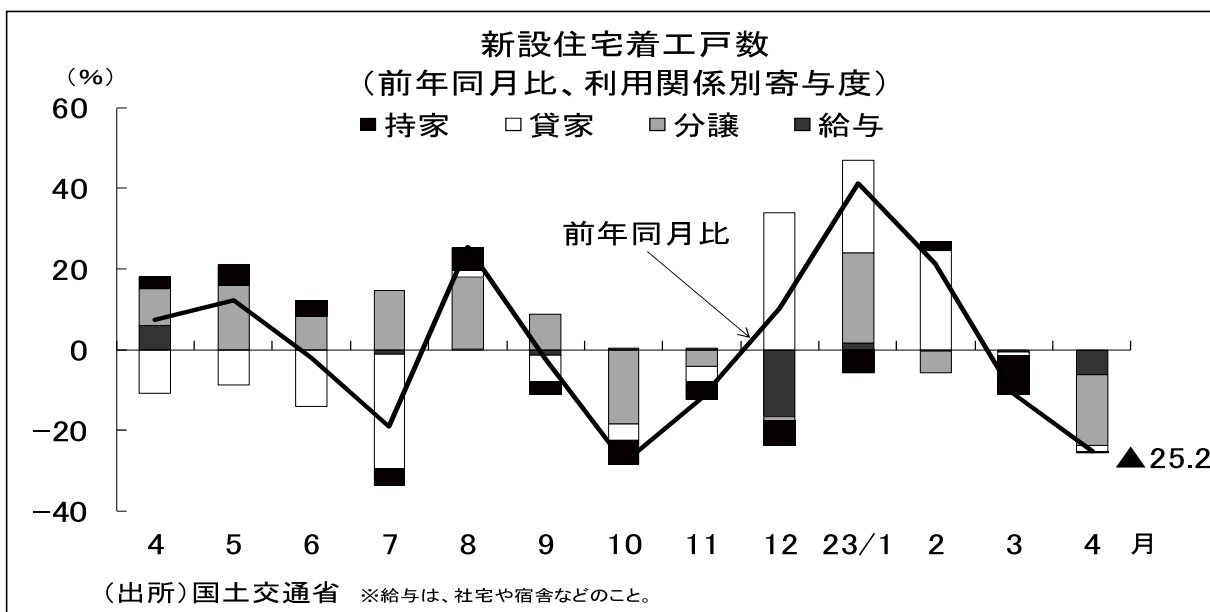
- 公共工事請負金額は、141億1,870万円、県、独立行政法人等・その他は減少したが、国、市町村は増加したことから、前年同月比2.8%増となり、4カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同23.8%増)、市町村(同116.8%増)は増加し、県(同3.7%減)、独立行政法人等・その他(同99.9%減)は減少した。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で減少



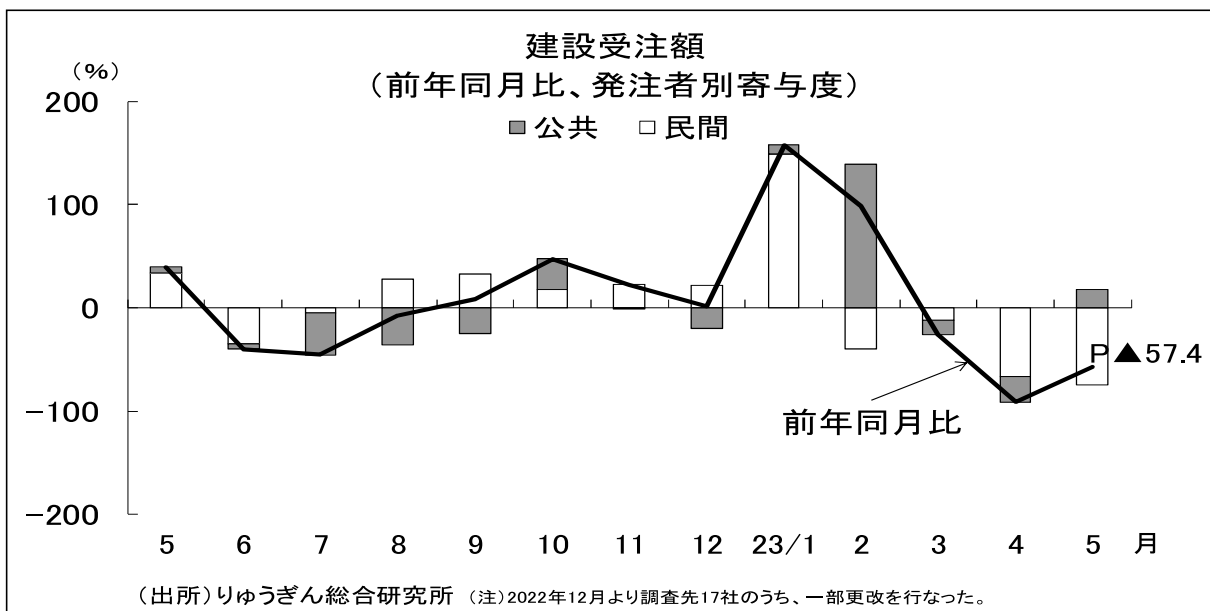
- 建築着工床面積(4月)は11万898㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比14.7%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同20.7%減となり、非居住用は同4.7%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、教育・学習支援業用などが増加し、飲食店・宿泊業用や卸売・小売業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で減少



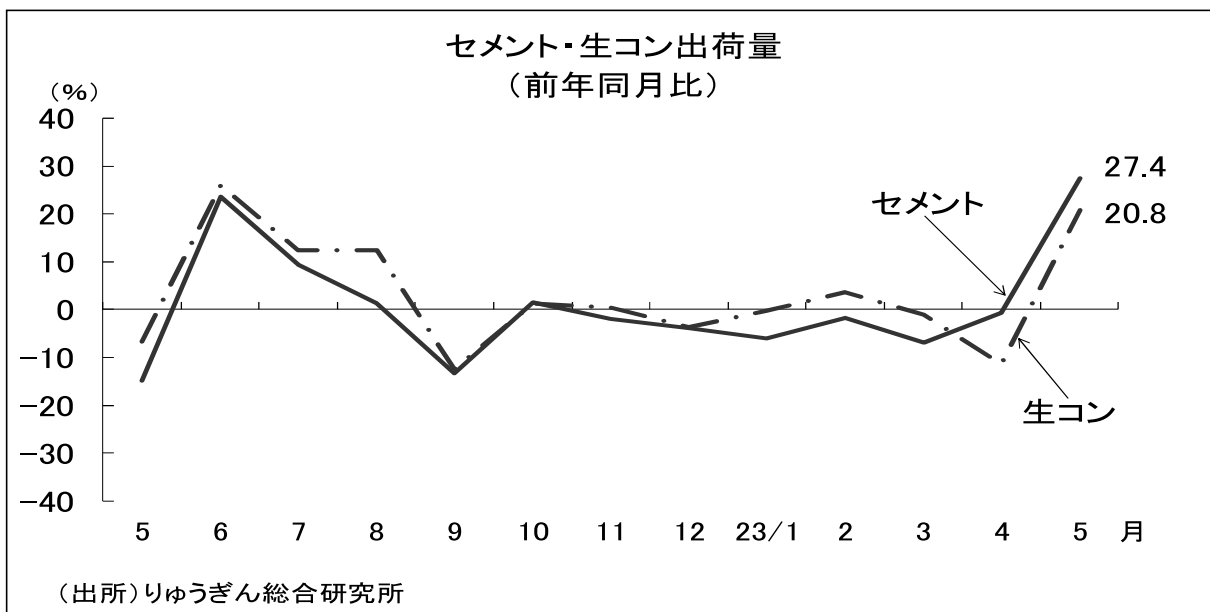
- ・ 新設住宅着工戸数（4月）は733戸となり、持家、貸家、分譲、給与のすべての項目で減少したことから前年同月比25.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（242戸）が同0.4%減、貸家（332戸）が同3.8%減、分譲（157戸）が同52.4%減、給与（2戸）が同96.8%減と減少した。

(4) 建設受注額：3カ月連続で減少



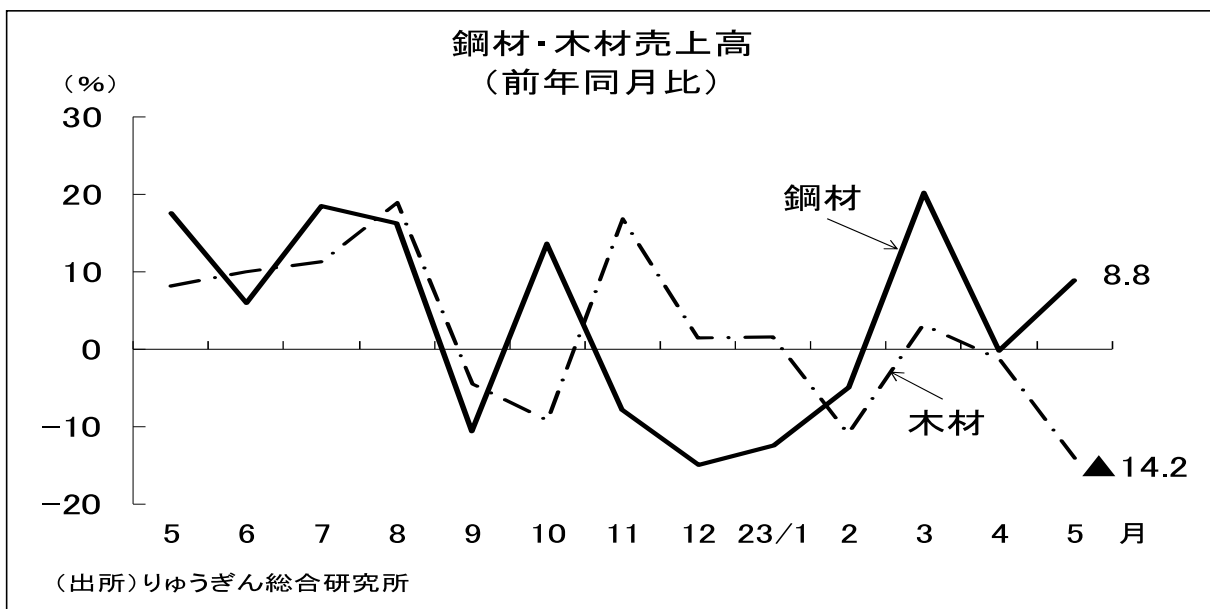
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：17社、速報値）は、公共工事は増加したものの、民間工事は減少したことから、前年同月比57.4%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同126.9%増）は3カ月ぶりに増加し、民間工事（同87.0%減）は4カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは7カ月ぶりに増加、生コンは3カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は5万9,201トンとなり、前年同月比27.4%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は9万5,095 m³で同20.8%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けや県企業局向けなどが増加し、一般土木向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンション向けや戸建住宅向けなどが増加し、社屋関連向けなどが減少した。

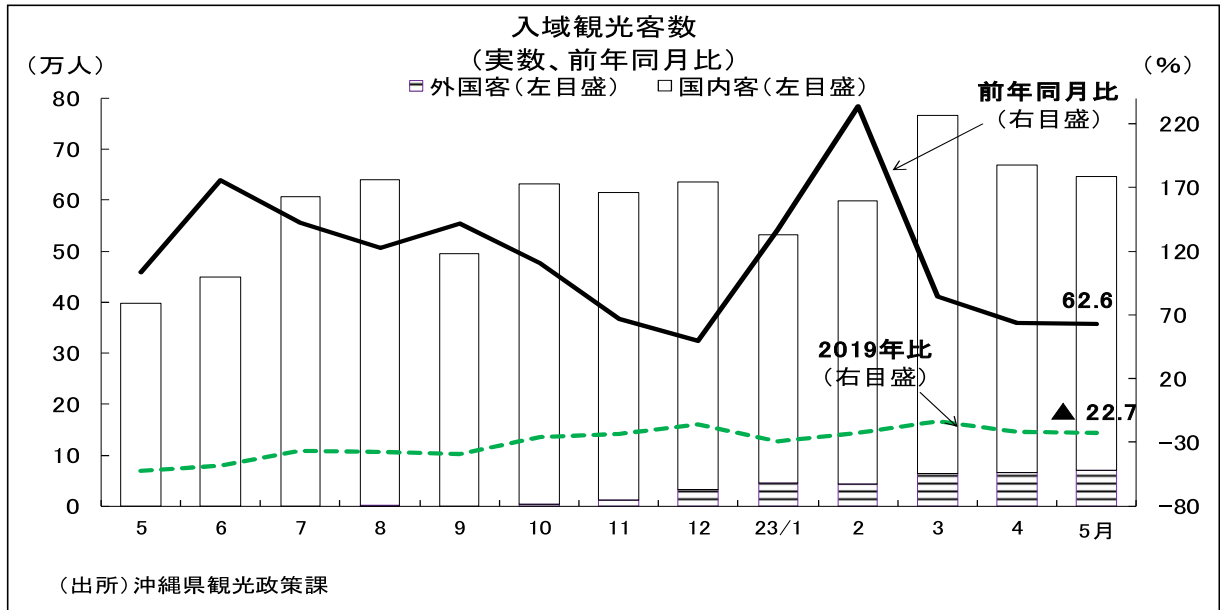
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月ぶりに増加、木材は2カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、鋼材価格が高止まりしていることなどから前年同月比 8.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、木材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから同14.2%減と2カ月連続で前年を下回った。

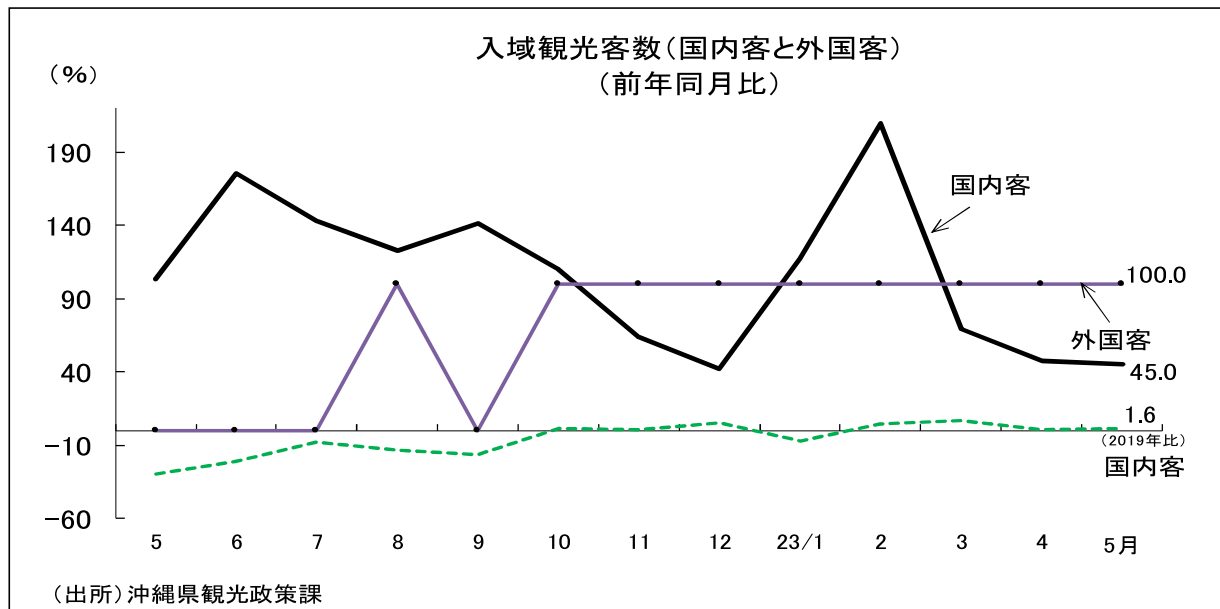
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：18 カ月連続で増加



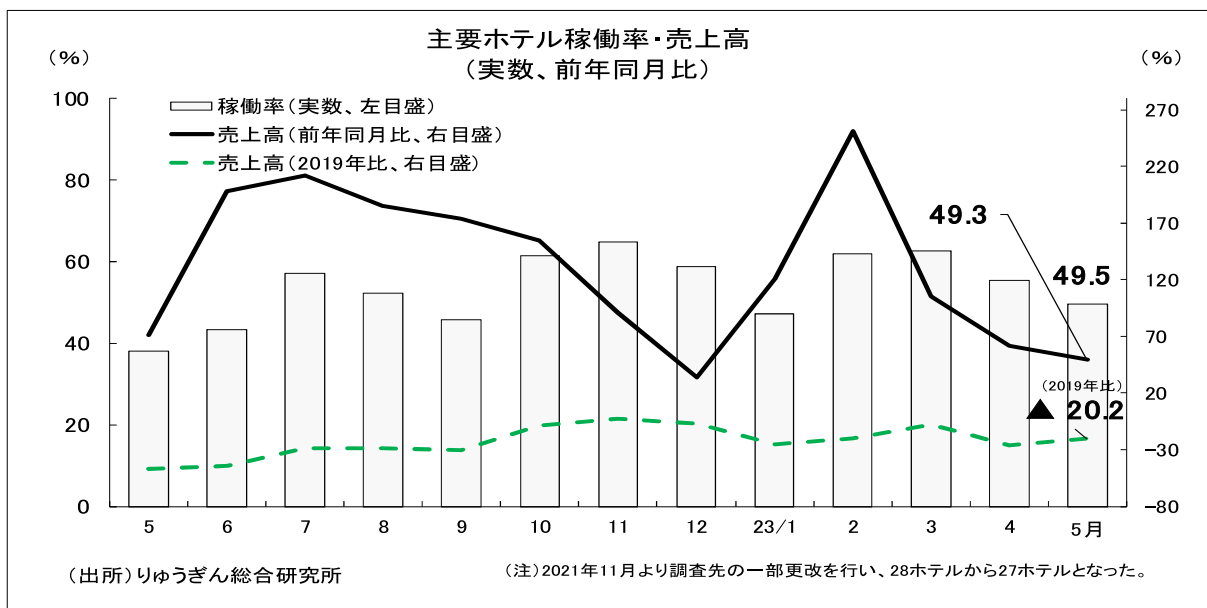
- ・ 入域観光客数は、64万5,300人（前年同月比62.6%増）となり、18カ月連続で前年を上回った。
- ・ 路線別では、空路は62万7,600人（同58.7%増）となり18カ月連続で前年を上回った。海路は1万7,700人（同1,164.3%増）となり16カ月連続で前年を上回った。
- ・ コロナ5類移行により旅行マインドが向上するなか、ゴールデンウィークの影響や全国旅行支援による後押しがあり、引き続き好調に推移した。
- ・ コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は22.7%の減少となった。

(2) 入域観光客数（国内客、外国客）：国内客は18カ月連続で増加、外国客は8カ月連続で増加



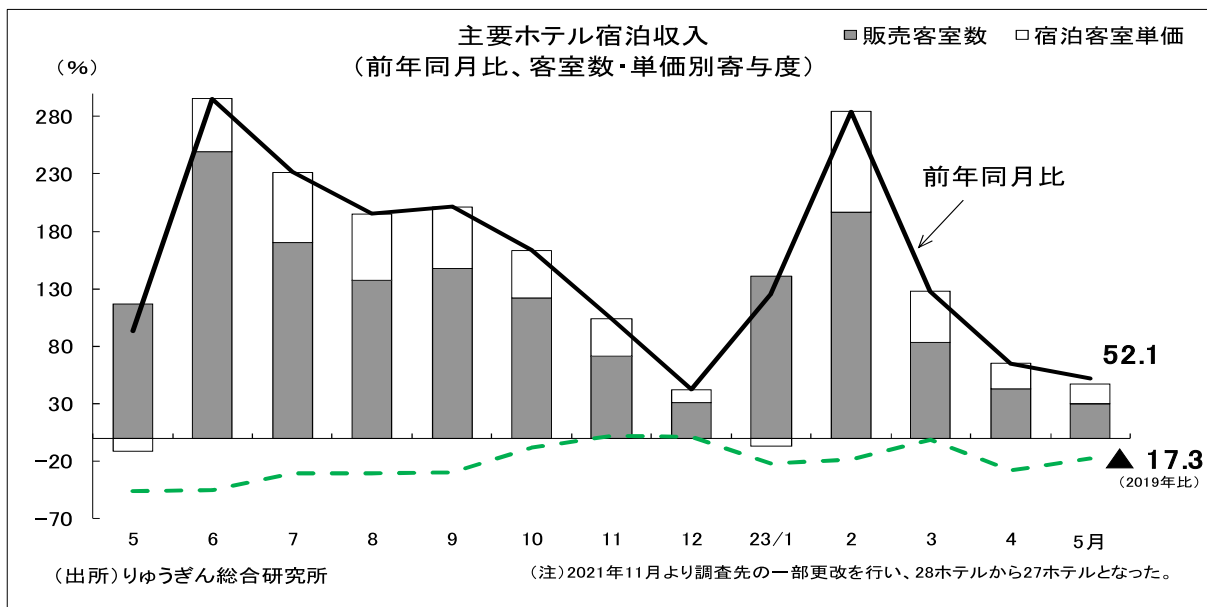
- ・ 国内客は、57万5,300人（前年同月比45.0%増）となり、18カ月連続で前年を上回った。外国客は7万人（前年同月比全増）となり、8カ月連続で増加した。
- ・ コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は1.6%の増加、外国客は73.9%の減少となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率、売上高ともに18カ月連続で増加



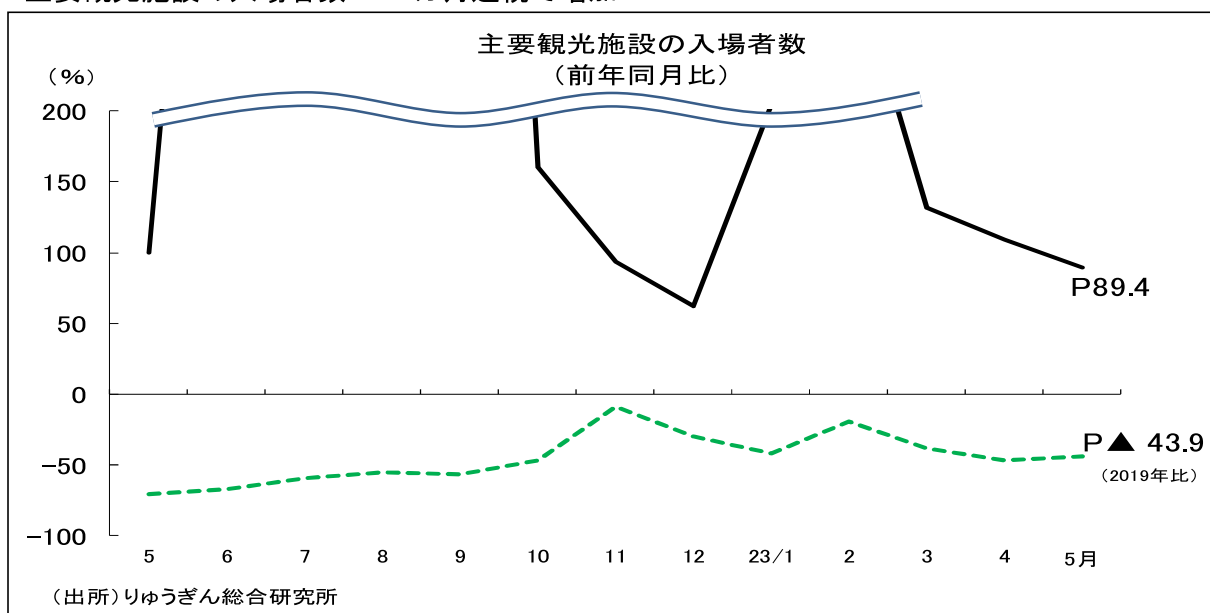
- 主要ホテルは、客室稼働率は49.5%と前年同月差11.5%ポイント上昇、売上高は前年同月比49.3%増となり、稼働率、売上高ともに18カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は46.6%と同3.0%ポイント上昇、売上高は同27.3%増、リゾート型ホテルの客室稼働率は50.6%と同14.7%ポイント上昇、売上高は同53.2%増となった。那覇市内、リゾートともに、稼働率、売上高が18カ月連続で前年を上回った。
- コロナ禍以前の2019年と比較した売上高は、全体は20.2%の減少、那覇市内ホテルは42.8%減少、リゾート型ホテルは15.2%減少となった。

(4) 主要ホテル宿泊収入：18カ月連続で増加



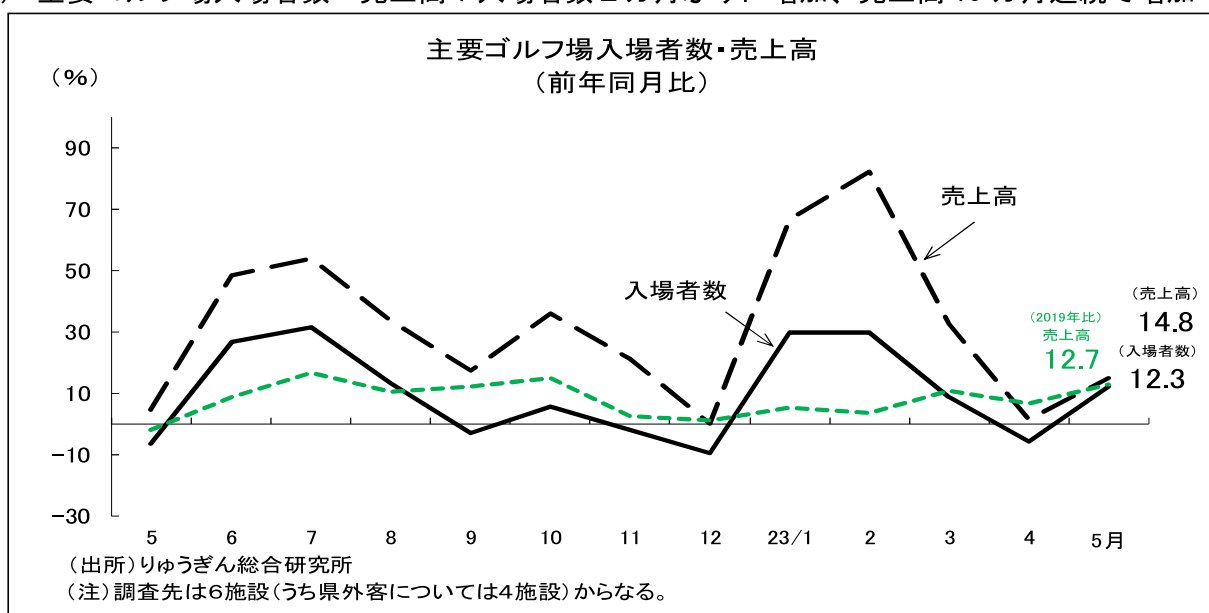
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）増加、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比52.1%増と18カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテル、リゾート型ホテルともに販売客室数増加、宿泊客室単価が上昇し、那覇市内ホテルは同48.4%増、リゾート型ホテルは同52.6%増となり、宿泊収入は、那覇市内、リゾートともに、18カ月連続で前年を上回った。
- コロナ禍以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は17.3%の減少、那覇市内ホテルは40.3%減少、リゾート型ホテルは12.6%減少となった。

(5) 主要観光施設の入場者数：15 カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比 89.4%増と 15 カ月連続で前年を上回った。
- ・ ゴールデンウィークで旅行需要が高まるなか、ファミリー層などの個人旅行、国内団体旅行や修学旅行が増加したほか、クルーズ客を含むインバウンド客の利用もみられた。
- ・ コロナ禍以前の 2019 年と比較した入場者数は、43.9%の減少となった。

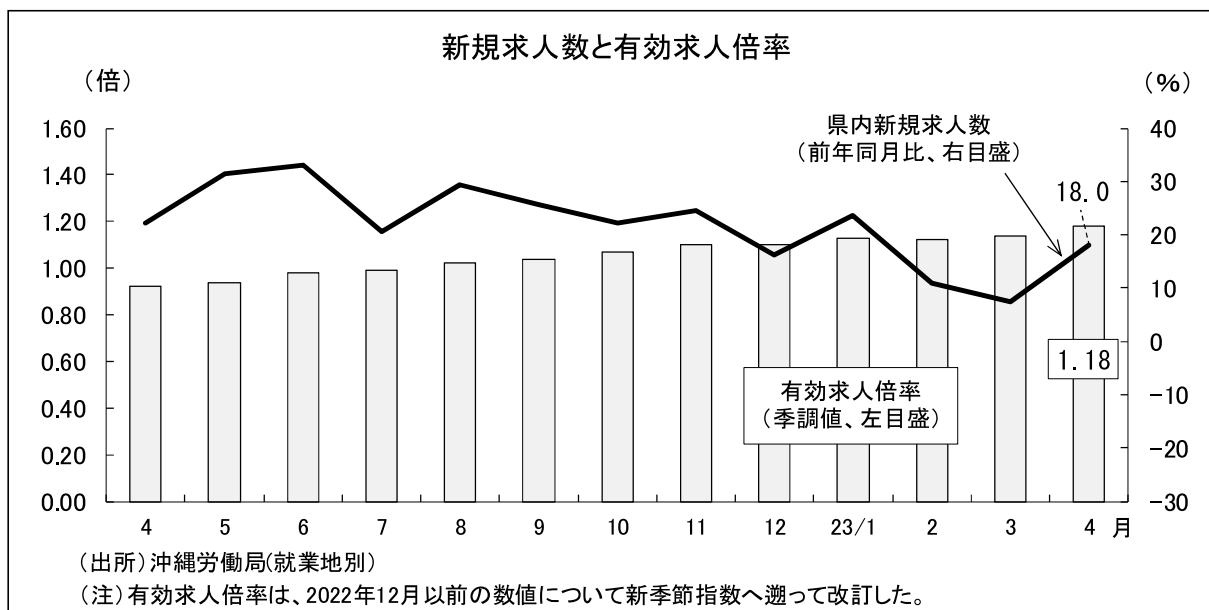
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数 2 カ月ぶりに増加、売上高 15 カ月連続で増加



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 12.3%増と 2 カ月ぶりに前年を上回った。県内客は 3 カ月ぶりに前年を上回り、県外客は 2 カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同 14.8%増と 15 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 天候不良によるキャンセルはあったものの、大型連休もあり県内・県外ともに利用者が増加した。
- ・ コロナ禍以前の 2019 年と比較すると、入場者数は 8.6%増加（県内客、県外客ともに増加）、売上高は 12.7%の増加となった。

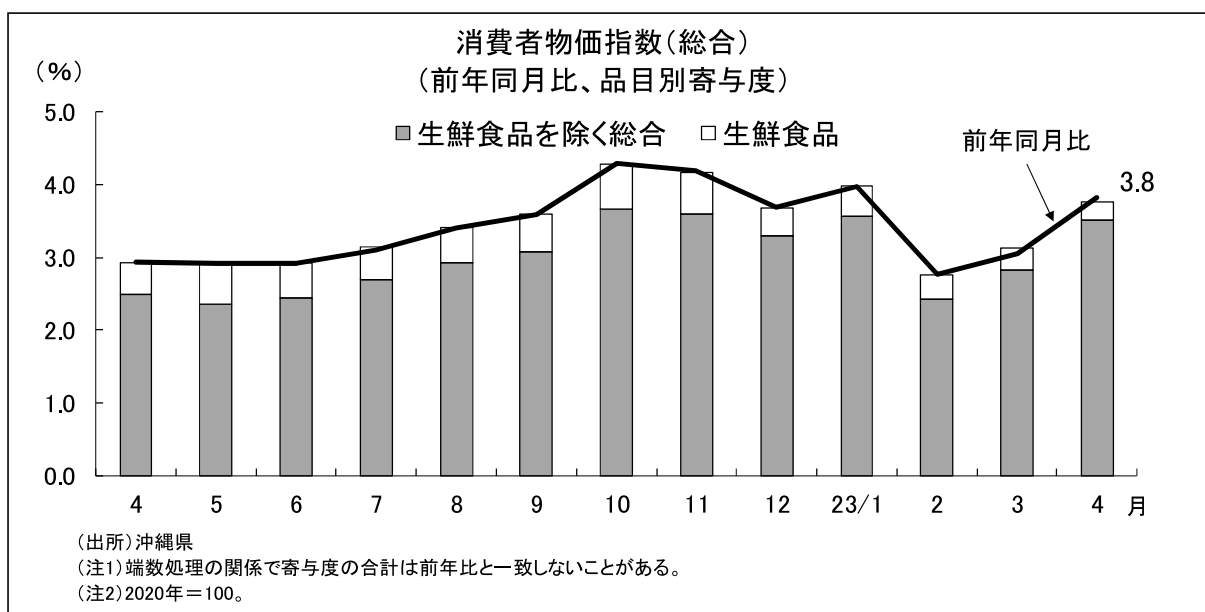
4. その他

(1) 雇用関連（再掲）：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



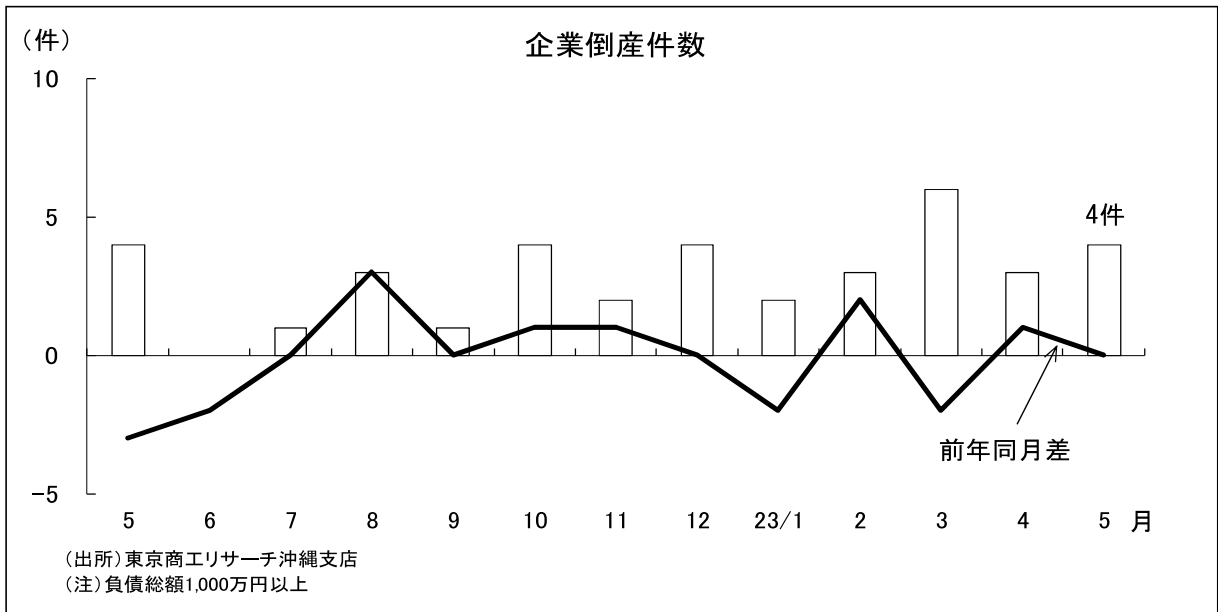
- 新規求人数（4月）は、前年同月比 18.0%増となり 25 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、情報通信業、製造業、サービス業、運輸業・郵便業などで増加した。有効求人倍率（4月、季調値）は 1.18 倍で、前月より 0.04 ポイント上昇した。
- 労働力人口（4月）は、78 万 7,000 人で同 1.0%増となり、就業者数は、75 万 7,000 人で前年と同水準となった。完全失業者数は 3 万人で同 36.4%増となり、完全失業率（4月、季調値）は 4.0%と、前月より 0.1 ポイント上昇した。

(2) 消費者物価指数（再掲）：20 カ月連続で上昇



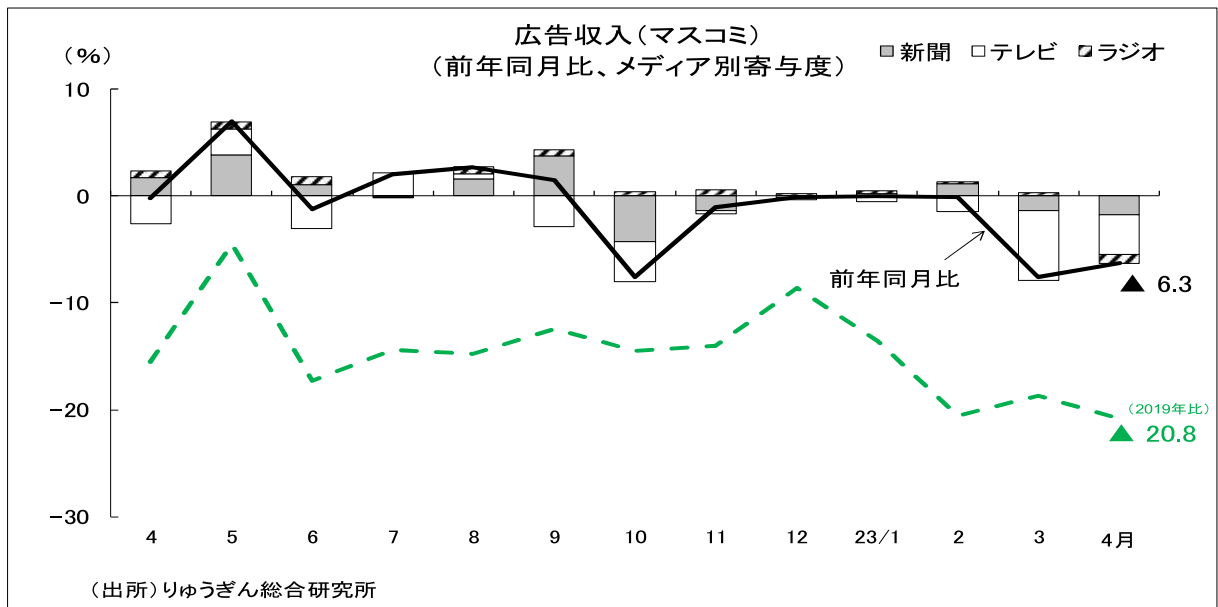
- 消費者物価指数（4月）は、前年同月比 3.8%の上昇となり、20 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 3.7%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 4.9%の上昇となった。
- 費目別の動きをみると、食料、家具・家事用品などで上昇した。

(3) 企業倒産：件数は同数、負債総額は増加



- 倒産件数は、4件で前年同月と同数となった。業種別では、建設業2件（同2件増）、製造業1件（同1件増）、サービス業他1件（同2件減）となった。
- 負債総額は6億8,900万円で、前年同月比474.2%増となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：7カ月連続で減少



- 広告収入（マスコミ：4月）は、前年同月比6.3%減と7カ月連続で前年を下回った。
- 前年と比較すると旅行業・外食関連について増加がみられたが、復帰50周年関連広告の剥落などが影響した。
- コロナ禍以前の2019年と比較すると、20.8%の減少となった。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	5.6	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2022 4	4.6	0.5	0.5	5.4	9.9	▲ 14.3	16,593	▲ 41.5	130	▲ 11.2
5	9.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 14.5	▲ 30.8	▲ 5.3	13,732	▲ 51.1	135	54.9
6	42.1	1.8	2.3	12.6	4.7	▲ 13.0	50,231	132.5	125	2.5
7	12.0	2.9	3.6	▲ 1.7	7.6	▲ 4.8	26,405	▲ 40.6	94	▲ 27.0
8	18.4	3.9	5.0	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 2.8	39,829	12.0	114	27.6
9	16.3	0.8	0.9	▲ 8.5	31.9	▲ 14.0	29,347	▲ 45.5	115	29.6
10	▲ 0.3	2.3	2.7	▲ 1.8	21.7	▲ 5.9	29,678	11.1	142	▲ 29.1
11	0.4	4.5	4.9	0.0	11.4	▲ 1.3	17,120	▲ 22.1	168	31.9
12	▲ 0.3	7.1	6.5	1.0	26.0	▲ 2.6	11,214	▲ 37.6	135	▲ 1.3
2023 1	24.8	3.7	4.2	▲ 3.6	32.8	▲ 1.8	11,114	▲ 58.6	97	▲ 20.7
2	16.7	3.4	3.9	▲ 5.0	45.9	2.4	59,359	141.8	99	21.0
3	4.9	5.5	6.5	▲ 1.7	18.6	3.7	84,927	54.9	80	▲ 48.7
4	13.2	6.1	7.2	▲ 7.5	23.7	3.0	17,663	6.4	111	▲ 14.7
5	10.6	7.1	8.4	-	69.8	8.5	14,118	2.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2020	10,703	▲ 29.1	3.3	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 6.0	3.1	▲ 41.0	8.6	3.9
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.0	9.0	134.1	4.7	▲ 2.9
2022 4	980	7.3	740.3	▲ 0.5	24.3	21.9	17.3	43.1	17.8	▲ 0.2
5	835	12.2	39.3	▲ 14.8	▲ 6.7	17.5	8.2	100.3	▲ 6.5	7.0
6	746	▲ 2.0	▲ 40.0	23.6	26.0	6.0	9.9	706.4	26.8	▲ 1.2
7	731	▲ 18.9	▲ 45.6	9.5	12.4	18.4	11.3	553.7	31.5	2.1
8	810	25.4	▲ 7.7	1.3	12.4	16.2	18.9	1,167.0	13.1	2.7
9	698	▲ 2.1	8.0	▲ 13.2	▲ 12.5	▲ 10.7	▲ 4.5	1,123.9	▲ 3.0	1.5
10	648	▲ 27.8	47.2	1.5	1.3	13.6	▲ 9.3	160.3	5.5	▲ 7.7
11	777	▲ 11.9	22.0	▲ 1.9	0.4	▲ 7.8	16.8	93.8	▲ 1.9	▲ 1.0
12	1,027	10.3	1.9	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 15.0	1.4	62.2	▲ 9.6	▲ 0.1
2023 1	895	41.4	157.9	▲ 6.0	▲ 0.2	▲ 12.5	1.5	203.7	29.7	▲ 0.1
2	657	21.2	98.7	▲ 1.7	3.6	▲ 5.0	▲ 10.9	317.5	29.9	▲ 0.1
3	670	▲ 10.9	▲ 25.9	▲ 6.8	▲ 1.1	20.2	3.2	131.9	8.9	▲ 7.6
4	733	▲ 25.2	▲ 91.5	▲ 0.6	▲ 11.4	▲ 0.3	▲ 1.3	109.3	▲ 5.6	▲ 6.3
5	-	-	P▲ 57.4	27.4	20.8	8.8	▲ 14.2	P89.4	12.3	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2022年12月より調査先17社のうち、一部更改を行った。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	-	-
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	-	-
2022 4	409.0	55.8	0.0	0.0	42.0	36.3	42.7	42.7	81.3	5.6
5	396.8	103.3	0.0	0.0	43.6	35.4	112.1	65.7	70.9	▲ 1.9
6	448.5	175.3	0.0	0.0	44.5	41.9	231.2	193.1	73.3	7.0
7	607.8	142.7	0.0	0.0	55.5	56.7	203.8	213.2	70.2	2.6
8	640.8	122.3	0.1	100.0	42.8	54.9	198.3	183.7	69.1	4.6
9	494.7	141.4	0.0	0.0	44.1	45.7	188.0	172.2	73.0	2.4
10	630.7	110.9	2.7	100.0	57.5	62.0	173.2	152.5	72.1	▲ 5.0
11	615.0	67.1	12.1	100.0	68.9	61.7	114.1	86.3	68.0	▲ 9.0
12	635.0	49.9	32.8	100.0	64.9	56.0	39.8	32.1	70.3	16.9
2023 1	532.2	137.0	44.8	100.0	55.9	44.0	156.0	113.6	75.0	▲ 1.6
2	597.9	233.6	43.4	100.0	70.9	58.5	214.5	262.7	75.6	2.6
3	766.2	84.3	64.2	100.0	62.8	55.2	89.2	84.7	77.3	0.4
4	669.9	63.8	66.8	100.0	53.8	55.9	58.8	62.2	-	-
5	645.3	62.6	70.0	100.0	46.6	50.6	27.3	53.2	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.2	2.1	0.98	22.5	75,417	302,815
2022 4	2	170	359.5	2.9	2.9	3.0	0.92	22.3	2,654	17,174
5	4	120	91.2	2.9	2.9	2.1	0.94	31.5	2,145	29,060
6	0	0	▲ 100.0	2.9	2.7	2.9	0.98	33.0	2,013	31,424
7	1	94	▲ 39.0	3.1	3.6	▲ 0.8	0.99	20.6	2,105	41,762
8	3	381	100.0	3.4	3.3	▲ 0.3	1.02	29.3	1,554	23,840
9	1	83	219.2	3.6	3.0	3.3	1.04	25.7	14,756	30,977
10	4	816	88.0	4.3	2.7	3.6	1.07	22.2	2,300	22,508
11	2	75	▲ 76.6	4.2	3.5	1.2	1.10	24.5	8,149	25,351
12	4	617	▲ 65.8	3.7	3.6	2.1	1.10	16.1	6,131	51,763
2023 1	2	128	▲ 95.5	4.0	2.8	0.9	1.13	23.7	1,061	17,031
2	3	430	4,200.0	2.8	3.5	1.6	1.12	11.0	1,870	12,347
3	6	145	▲ 84.5	3.1	3.9	0.1	1.14	7.5	5,927	25,429
4	3	294	72.9	3.8	4.0	0.0	1.18	18.0	24,678	21,830
5	4	689	474.2	-	-	-	-	-	1,147	10,583
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2022年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
2022FY	2,581	3,453	▲ 869	1.332	-	-	-	-	-	-
2022 4	307	202	104	1.352	11	▲ 22.2	194	▲ 22.8	2	0.010
5	145	289	▲ 143	1.345	13	5.7	256	5.7	0	0.000
6	233	256	▲ 23	1.342	13	▲ 8.4	216	▲ 15.8	0	0.000
7	172	253	▲ 80	1.341	11	▲ 10.3	161	▲ 18.9	7	0.044
8	224	346	▲ 122	1.339	13	▲ 6.9	251	▲ 10.6	11	0.045
9	168	258	▲ 90	1.336	12	▲ 6.8	198	▲ 8.0	1	0.006
10	170	280	▲ 110	1.337	11	4.6	183	▲ 0.6	0	0.000
11	206	295	▲ 88	1.333	-	-	-	-	-	-
12	432	199	232	1.332	-	-	-	-	-	-
2023 1	144	417	▲ 272	1.331	-	-	-	-	-	-
2	178	306	▲ 128	1.328	-	-	-	-	-	-
3	202	352	▲ 149	1.324	-	-	-	-	-	-
4	271	241	30	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

注) 手形交換所は2022年11月に業務終了した。

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高 (末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2022FY	60,065	3.5	41,959	2.3	60,834	3.6	10,667	2.3	3,006	0.0
2022 4	59,647	4.5	40,678	▲ 0.1	60,284	4.5	10,480	1.5	2,985	0.9
5	59,517	3.9	40,922	0.4	60,183	3.9	10,449	1.2	2,981	0.0
6	60,067	4.5	40,933	0.4	60,769	4.5	10,425	0.4	2,973	▲ 0.5
7	60,255	5.2	40,988	0.6	60,929	5.1	10,341	▲ 0.8	2,977	▲ 0.5
8	60,099	4.7	41,025	0.7	60,804	4.8	10,686	2.6	2,977	▲ 0.6
9	59,815	4.8	41,274	0.6	60,532	4.8	10,735	1.9	2,982	▲ 0.4
10	59,879	4.2	41,162	0.4	60,544	4.2	10,713	1.9	2,995	▲ 0.1
11	59,832	3.7	41,268	1.4	60,547	3.9	10,744	2.4	2,990	▲ 0.2
12	59,865	3.9	41,442	0.6	60,609	3.9	10,736	2.5	2,998	▲ 0.1
2023 1	59,447	3.2	41,466	1.6	60,153	3.2	10,733	2.7	3,002	0.0
2	59,542	3.3	41,654	2.1	60,217	3.4	10,727	2.7	2,996	▲ 0.1
3	60,065	3.5	41,959	2.3	60,834	3.6	10,667	2.3	3,006	0.0
4	61,161	2.5	41,478	2.0	61,863	2.6	10,618	1.3	2,987	0.1
5	61,098	2.7	41,518	1.5	-	-	10,569	1.2	2,977	▲ 0.1
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

